

学校・社会教育に関する現状（課題）との対応



渡辺 功 議員

学校への信頼を高めていく

Q

全国的に、不登校、激しいいじめ、自殺や事件が後を絶たない。しかも、これらの様々な問題は、圧倒的多数の普通の子供たちが起こしている。

そこに一体何があるのか。私見も交え議論をしながら本町の教育の現状や課題さらには対応について伺う。

①教育問題が社会的に議論されているが「子ども

A

①自分勝手に無責任な大人が増えていきます。

②教員の力量は低下しているとは思っていません
③道徳は、どの学年も35時間あり実生活に生かしていくことが大切です。
④今年度上半期で小学校3件、中学校1件です。

の変化の背景に大人自身が大きく変化したことがあるからでは」と考えるが、教育長の見解を。

②「学校教育力の低下」という問題に対してどのような認識か。

③子どもたちへの道徳教育についての現状と考え方について。

④町内の幼保・小・中における、いじめの認知件数は。

⑤適応指導教室「こすも

⑤同時期で不登校、就学相談など126件の相談があり解決に向け親身に対応しています。

⑥通学路は、毎年度各学校が学区内を調査し決定しています。なお、変更は可能です。

⑦今年度は学校耐震化事業やスポーツ村トレーニ

す」での相談件数と内容ならびに対応は。

⑥通学路は、どのようにして決まるのか。また変更は可能か。

⑦20年度の町教育委員会の主な活動内容と課題について。

⑧20年度の全国学力テストの取り扱いについて。

⑨教育委員会を学校教育に専念させる体制に改革してはどうか。

ング室の移転等を行いました。学校耐震化の早期完了などが課題です。

⑧調査に参加することで、自らの教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図っています。

⑨教育委員会の体制は、現行のままで問題はないと考えています。

来年度予算編成にむけて

事業の見直しは考えていない

Q

①景気の悪化による税収等、財政への影響について。
②現行実施している施策の中で、来年度見直し等を検討しているものがあるか。

A

①平成21年度町税については、約1%減を見込んでいます。この内、法人町民税の影響は免れない。現在のところ比較的に影響が少ないと考えているが、最近の経済情勢の不透明感、輸出産業等の大幅な減益等により、更なる税の減収が見込まれる場合は、経費の削減を図るなかで、財政調整基金の繰入等で調整していく。

②事業の見直しは、現在のところ考えていない。



幼保小中高一斉あいさつ運動